

ニュース

# 全関労

2025年  
6月21日  
VOL. 52  
No. 5

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp TEL 03(38863)3433

全関東単一労働組合本部

「減税より賃上げ」で誤魔化す石破政権をゆるすな

物価つり上げ・インフレ収奪に反対しよう

最低賃金の大幅引き上げかちとろう

石破政権は6月13日、経済財政諮問会議での答申を経て「経済財政運営と改革の基本方針2025」（以下、骨太方針）を閣議決定した。骨太方針は、「年末の予算編成に向けて、政権の重要課題や政策の基本的方向を示すもの」とされており、石破政権は同方針にもとづいて独占資本・有産階級優先の経済政策を推し進めようとしている。今年の骨太方針は「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へとのサブタイトルを掲げているが、それはまさに「『今日より明日はよくなる』と実感できない社会」という現実があるからだ。

物価つり上げ・インフレ政策と増税、賃金抑制と福祉切り捨てによる生活破壊はとめどもなく進行し、経済格差は拡大する一方だ。連合は「今年の春闘では5%台の高水準を獲得した」などと自画自賛しているが、厚労省が発表した今年4月の実質賃金は前年同月比マイナス1.8%と4カ月連続でマイナスとなっている。賃上げの恩恵に浴しているのは一部労働組合のある企業の正規労働者層だけで、全労働者の40%に及ぶ非正規労働者は賃上げには縁もゆかりもない。労働者民衆の犠牲の上に独占資本の利益を擁護し貫こうとしている。

石破政権を徹底的に批判、弾劾しよう。巨額の軍事予算を積み上げ、日米共同での対中国戦争に備えて琉球弧の島々を軍事要塞化し、戦争する国家に突き進む石破政権を打ち倒そう。

## 「年1%程度の実質賃金上昇」が意味するもの

骨太方針は「第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現」において「2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下、物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させる」としている。なんと「年1%程度の実質賃金上昇」という超低額の賃上げを目標にするというのだ（ノルムとは社会通念を意味する）。しかし、現実の実質賃金は先にも述べたように連続してマイナスになっている。この目標は実質賃金のマイナスを事実上容認し、継続するものにほかならない。

そもそも前岸田政権以来、政府が掲げてきた「賃金と物価の好循環」なる政策は、物価引き上げ―インフレによる大衆収奪を正当化し、その狙いを覆い隠すものなのだ。この間、資本（企業）は政府の後押しとお墨付きを得て、日常生活の必需品である食料品の値上げを繰り返しておこなっている。今年になってからも毎月のように値上げがおこなわれ、今年年中行事になっている。このように物価つり上げは五月雨的におこなわれているにもかかわらず、賃上げは年1回である。しかもその賃上げも政府と資本に管理されたものであり、連合の要求は資本の許容する範囲のものでしかない。

しかも僅かながら賃金が上がれば収入（額面）が増えることになるが、同時に増えた額面に基づいて税（所得税・住民税）、社会保険料は増額する。賃上げはインフレで相殺され、その上税金などで吸い取られる。これが「賃金と物価の好循環」の正体だ。

## 最低賃金の大幅アップをかちとろう

最低賃金について骨太方針は「2020年代に全国平均1500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する」としている。しかし労働者民衆にとって必要なのは5年先の1500円ではなく、今現在の1500円なのだ。日本経団連十倉会長は昨年10月、石破首相が「5年先の1500円」を打ち上げると、「到底達成不可能な高い目標は掲げるべきではない」と早々と反対を表明し、あくまでも最低賃金政策を維持しようとしている。

ところで日本の最低賃金の水準は、G7中6番目である（イタリアに全国一律の最低賃金はなく、代わりに各業界が団体労働協約を通じて最低賃金を定めている）。

しかも日本の場合、全国一律ではなく全国を3ブロックに分けた地域包括最賃制であり、最高額の東京（1163円）と最低額の宮崎、沖縄（952円）などとは実に211円もの格差がある。こうした賃金格差が地方から首都圏などへの人口移動を加速し、地方衰退の一因となっているのだ。地方創生を謳うのであれば、まずは全国一律最低賃金制度にすべきなのだ。

そもそも現行の最賃は「健康で文化的な最低限度の生活を

営む権利」（憲法25条）を保障するものとはなっていない。われわれはインフレによる生活苦が進む中であって、今春閣方針において最低賃金要求を従来の1500円から1800円に引き上げることを決定した。全労働者の40%近くを占める非正規労働者の賃金改善には最低賃金の大幅引き上げが必要であり、差し迫った課題である。

## 三位一体の労働市場改革をゆるすな

骨太方針は前岸田政権の「新しい資本主義」を引き継いでいるが、そこにおいて強調されているのが「三位一体の労働市場改革」だ。それは「転職推進のリ・スキング支援」「ジョブ型人事指針の周知」「労働移動の円滑化」である。そして「スキルアップを目指す国民運動を展開する」というのだ。国民運動の内容について具体的に語られてはいないが、要するに「転職（解雇）に備えて自ら準備せよ」というわけだ。ジョブ型人事指針については昨年8月に策定し公表している。そこではジョブ型人事制度を「職務（ジョブ）ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自分の意思でリ・スキリングを行え、職務を選択できる制度」としたうえで「日本企業の競争力維持のため、ジョブ型人事の導入を進める」として20社の事例を示して導入を呼びかけている。企業の発展のために企業が必要とするスキルを労働者自身の努力で身に付けることを要求しているのだ。

自己都合退職の場合、休業手当給付制限期間は2カ月だったが今年4月1日から1カ月に短縮された。労働移動の円滑

化を進める方策の一環として実施されるものだ。さらに労働移動の円滑化にむけて民間職業紹介所の充実を図るためと称して、5月28日の規制改革答申は、紹介所一か所につき最低一名配置すべき専任の職業紹介責任者を複数の紹介所で兼任できるように職業安定法の改定をすべきとしている。こうした改悪は紹介料目当ての悪質な民間職業紹介所をはびこらせるだけだ。

## インフレ政策による収奪に反対する

石破首相は「減税より賃上げ」を主張しているが、その真の狙いは物価つり上げーインフレによって企業の収益を増やすことだ。この間の賃金抑制とインフレ政策によって企業は空前の利益を上げている。企業の内部留保（利益剰余金）は2000年から右肩上がりが増え続け、2023年度末には600兆9857億円となった。この間のインフレ収奪でさらに積みあがることは確実だ。

一方、人件費は1990年代半ば以降横ばいで推移し、23年から今年25年にかけて3〜5%の賃上げがあったが、全体として実質賃金は下がり続けている。石破首相の言う「賃上げ」とは物価上昇を後追いし、企業が許容する、企業の利益に手を付けない「賃上げ」であり、決して物価上昇を上回ることはない。賃金が上がっても実質所得は増えず、反対に税や社会保険料などは増えて手取りはさらに減る、これが「賃金と物価の好循環」「減税より賃上げ」がもたらすものだ。さらにインフレは政府の巨額の借入金（2024年12月末時点で1317兆6365億円）の目減りにつながる。

インフレ率10%ならば実に131兆円もの借金が帳消しとなる。インフレによって労働者民衆の富が政府に移動する（収奪される）のだ。

石破政権の独占資本と一体になった労働者民衆に対する搾取・収奪強化をゆるさず、団結してたたかおう。

## 自民党西田議員の「歴史の書きかえ」発言を弾劾する

西田昌司参議院議員は5月3日、沖縄戦で犠牲となった「ひめゆり学徒隊」の説明について、「日本軍がどんどん入ってきて、ひめゆり隊が死ぬことになり、アメリカが入ってきて、沖縄が解放されたという文脈で書いてある。歴史を書き換えると、こういうことになってしまう」などと発言した。同議員はこの発言をいったんは謝罪し撤回したもののその後開き直り、5月30日発売の月刊誌「正論」に発言同様の自説を8ページにわたって展開している。

西田議員の「歴史の書きかえ」発言は歴史を捻じ曲げ、日本（ヤマトウ）天皇制国家の沖縄戦の責任を免罪するものだ。ひめゆりの塔の説明文に、西田が言うようなことは書かれていない。沖縄決戦に向けて当時の大本営は日本軍10万人を沖縄に動員し、米軍との戦闘に沖縄住民を巻き込み多数の犠牲者を出したことは事実だ。沖縄戦は国体（天皇制）護持のため

めに沖縄住民を巻き込んだ総力戦として9万4千人にも上る犠牲者を出した「捨て石決戦」だったことは紛れもない事実なのだ。その中において日本軍はスパイ容疑、投降阻止などの理由での住民虐殺、乳幼児の虐殺、食料強奪、ガマからの追い出し等をおこない、将校たち住民に手榴弾を配布し米軍上陸時には「玉砕」するように訓示していた。

しかし、事は西田一人を弾劾すれば済む問題ではない。政府・文部科学省は「2006年以降教科書検定を強化し、今回歴史総合では高校日本史における『集団自決』（強制集団死）について、11点中7点が『集団自決』に触れたが、明確に日本軍による『強制・関与・誘導』を記述したのは2社にとどまった。」（3・29琉球新報）という現実を作り出しているのである。このように日本政府自身が、天皇制国家（旧日本軍）の数々の残虐行為を隠ぺいし、その責任を免罪しようとしてきたのである。

西田はこうした日本政府の意向を「正直」に発言したに過ぎない。だから西田は今もって自民党参議院議員として活動し、この7月に予定されている参議院選挙の自民党候補者としてリストアップされているのだ。私たちは歴史的事実を否定する西田の歴史修正発言を徹底的に批判・弾劾することと一体に、日本（ヤマトウ）天皇制国家の侵略戦争責任を追究する日本（ヤマトウ）労働者人民の歴史認識と闘いをつくつていかなければならない。

（地域分会 S）



単一労組 HP